

Empirical Study on the Effects of Kyoto Seika University's Social Practical Skills Development Program

XIA Shiming
MINAMI Ryota
NAKAI Sakiko

This study introduces the basic information of respondents and examines the changes in direct educational effects (creative attitude, foundational competencies for working adults) and indirect ripple effects (fulfillment in university life) by comparing the results of preliminary and post-surveys conducted among the participants of Kyoto Seika University's Social Practical Skills Development Program in the fiscal year 22 (331 in preliminary; 138 in post). The results indicate a proclivity amongst participants to opt for more challenging internship programs after the completion of relatively easier short domestic programs or Project-Based Learning (PBL). Secondly, while no significant change was observed in the creative attitude, significant alterations were confirmed in communicative and collaborative skills under foundational competencies for working adults. Additionally, a significant change was also observed in the fulfillment of university life. Finally, based on the results of this study, several suggestions have been proposed for future program planning and operations.

京都精華大学社会実践力育成プログラムの 効果に関する実証研究

夏 世 明 XIA Shiming
南 了 太 MINAMI Ryota
中 井 咲貴子 NAKAI Sakiko

はじめに

社会が大きく変化する中で、社会との連携が大学教育においても求められている。これまで、大学での学びの多くは座学で専門スキルや教養を身につけることが中心であったが、今後はその能力に加え、自らが積極的に自治体や企業、地域社会の問題に関心を持ち、在学期間中から社会と関わることが求められている。このことを受け、京都精華大学では、2021年度より全学共通教育科目の中に「社会実践力育成プログラム」が構築された。本プログラムは地域や企業等との連携プログラムを60近く用意し、社会実践力を身につけることを目指すとともに、在学生が夢に近づける機会を提供するものである。

2022年度は選択科目として、2Q集中期間に33プログラム(730名定員)、4Q集中期間に26プログラム(552名定員)、年度合計59プログラム(1282名定員)が用意された。抽選科目に該当する5つのプログラム(大学連携プログラム、国内ショートプログラム、海外ショートプログラム、産学公連携PBLプログラム、インターンシップ)に対して、2Q集中期間では759件の申し込みがあり、結果として421名の履修登録(定員に対して約60%)があった。4Q集中期間では1004件の申込があり、結果として635名の履修登録(定員に対して110%以上)があった。履修登録者は年度合計1046名であり、定員1282名の80%以上を超えている。しかし、科目を複数履修する学生もいたことに加え、連携先のコロナ対策や国際情勢(渡航先の規制やビザ関連など)などによる閉講があったため、人数実数値ベースの最終的な履修者数は2Qが325名で、4Qが385名であった。最終履修者(人数実数値)は年度合計710

名で、定員1282名の約55%に当たる。これにより、社会と関わり、社会的な実践に参加したいという在学生がいかに本学に多いかがえる。

本研究は22年度プログラムの履修者を対象に、直接的教育効果(創造的態度、社会人基礎力)および間接的波及効果(大学生活充実度)に焦点を当て、2Q集中期間と4Q集中期間のそれぞれプログラム参加前(事前)とプログラム参加後(事後)という2時点でアンケート調査を実施した。本稿はアンケート調査で収集されたデータを用いて、以下の3つの課題を中心に分析を行い、報告をまとめる。

1. アンケート回答者の基本情報の分析
2. 事前・事後アンケートデータによる直接的教育効果および間接的波及効果の検証
3. 総括と今後のプログラム企画・運営への示唆

1. アンケート回答者の基本情報の分析

1.1 回答者の基本属性

本調査は回答精度を確保するために事前アンケートにダミー質問2つ(同じ質問)、事後アンケート調査にダミー質問1つを設けた。ダミー質問は「京都精華大学は大阪にある」である。本研究ではダミー質問に対し、誤回答(事前11名、事後25名)をした回答者を除外したアンケートデータを持って分析を行った。誤回答者を除外した結果、事前アンケート回答者は合計331名で、男性学生が83名、女性学生が229名、性別不特定の学生が19名であった。最終履修者(人数実数値710名)に対し回収率は約47%であった。事後アンケート回答者は合計138名で、男性学生が31名、女性学生が98名、性別不特定の学生が9名であった。事前アンケート回答者331名

に対し回収率が約42%であった。

表1. 学年別における履修者と回答者の割合

割合 / 学年 (%)	1年生	2年生	3年生	4年生以上	合計
履修者全体割合	41.1	43.0	11.7	4.2	100
事前回答者全体割合	47.7	37.5	12.4	2.4	100
事後回答者全体割合	45.7	42.0	10.9	1.4	100

表2. 所属学部別における履修者と回答者の割合

割合 / 所属学部 (%)	PC	人文	メディア表現	国際文化	芸術	デザイン	マンガ	合計
履修者全体割合	0.6	1.9	12.7	13.6	12.5	25.3	33.4	100
事前回答者全体割合	1.2	4.2	12.4	11.2	13.6	25.7	31.7	100
事後回答者全体割合	0.7	4.3	10.1	11.6	13.8	28.3	31.2	100

注：4Qの追加募集はセイカ・ポータルのアンケート機能を使用したため、学部学科などの情報が欠落している。そのため、追加募集までの最終履修者数(322人)を対象として分析を行った。

上記表1は学年別における履修者と事前・事後アンケート回答者の割合を示している。表1から履修者全体における2年生の割合(43.0%)に対し、事前アンケート回答者における2年生の割合(37.5%)がやや低いが、事前及び事後回答者における学年の分布は同じ傾向にあることが分かる。また、表2は所属学部別における履修者と事前・事後アンケート回答者の割合を示している。マンガ学部が最も割合が高く、その次がデザイン学部であるように、履修者全体における所属学部の分布は事前・事後アンケート回答者における所属学部の分布と同じ傾向にあることが分かる。

表3. 科目プログラムにおける履修者と回答者の割合 (回答者人数ベース)

割合 / プログラム (%)	大学連携	インターン	海外SP	国内SP	PBL
履修者全体割合	1.4	7.6	16.8	62.8	11.4
事前回答者全体割合	7.6	8.8	10.3	67.1	9.4
事後回答者全体割合	2.9	4.3	13.8	73.2	8.7

表3の科目プログラムにおける履修者と事前・事後アンケート回答者の分布においては国内ショート

プログラム(国内SP)の割合が圧倒的に高く、その次が海外ショートプログラム(海外SP)である。表1、表2と同様に、表3も履修者全体における科目プログラムの分布は事前・事後アンケート回答者における科目プログラムの分布と同じ傾向にあることが分かる。それゆえ、本アンケートの標本は履修者全体を十分に反映しており代表性があると言えよう。

下記表4は2022年度社会実践力育成プログラムの情報入手ルートを問う質問の結果を示している。複数回答のため、回答者人数ベースでみると、約7割弱の回答者がセイカ・ポータルから、約3割強の回答者が教員からの紹介によって情報を得たことが分かる。

表4. 社会実践力育成プログラムの情報入手ルートの割合 (%) (回答者人数ベース)

セイカ・ポータル	教員からの紹介	学内ポスター	SNS	社会実践ホームページ	在校生からの紹介
67.4	32.9	15.4	5.4	2.4	3.9

1.2 プログラム履修の関連情報

今回最も関心のあるプログラムと、次回履修希望プログラムについて結果をまとめたものが表5である。表4と同じく複数回答のため、回答者人数ベースでみると今回最も関心が高かったプログラムは国内ショートプログラムで、次に海外ショートプログラムとインターンシップである。しかし、次回履修を希望するプログラムとしては、インターンシップが最も割合が高く、その次に海外ショートプログラムで、国内ショートプログラムは3番目である。

表5. 最も関心のあるプログラムと次回履修希望プログラムの割合 (回答者人数ベース)

割合 / プログラム (%)	大学連携	インターン	海外SP	国内SP	PBL	無
最も関心割合	5.9	23.3	23.9	39.8	7.1	0.0
次回希望割合	19.0	45.6	28.1	24.2	12.4	12.1

そして、表6の関心のあるプログラム別にみると、今回の最も関心があるプログラムと次回も履修を希望するプログラムが重なることも分かる。複数回答のため、回答者人数ベースでみると、最も関心のあるプログラムに関して、大学連携プログラムと回答した者の47%、インターンシップ・プログラムと回答した者の約71%、海外ショートプログラムと回答した者の66%が、次回も同じプログラムを履修し

たいと答えた。さらに、国内ショートプログラムと回答した者の42%、産学公連携PBLプログラムと回答した者の約48%はインターシッププログラムを次回履修希望プログラムと回答している。この結果から教員が引率する国内ショートプログラムおよび産学公連携PBLプログラムで経験を積んだ後、個々人で企業・公的団体でのインターンシップ実践に挑戦したいという傾向が見られる。

表6. 最も関心のあるプログラム別における次回履修希望プログラムの割合 (%)

	大学連携	インターン	海外SP	国内SP	PBL	無し
大学連携	47.4	15.8	15.8	26.3	15.8	15.8
インターン	18.7	70.7	6.7	9.3	10.7	10.7
海外SP	7.8	32.5	66.2	23.4	2.6	7.8
国内SP	21.9	42.2	21.1	33.6	14.1	14.1
PBL	21.7	47.8	8.7	21.7	34.8	17.4

注1：回答者数ベース
注2：縦は最も関心のあるプログラムで、横は次回履修希望プログラムである。

表7は今回の履修プログラムを通して身につけた力に関する期待を分析したものである。複数回答のため、回答者数ベースでみると、「表現力」を身につけたいと回答した割合が最も多かった。これは芸術・デザイン系大学という本学京都精華大学の特徴を反映しているとも言えよう。その他の3つ（解決力、提案力、調査力）も僅差ではあるが、約4割の学生に期待されていることが分かる。大学生が社会に出る時に、コアな社会人基礎力がますます求められてくると言われているなか、このような力を涵養するプログラムの提供および在学生の更なる意識喚起が必要になってくることが推察できる。

表7. 今回のプログラム履修で身につけたい力の割合 (%) (回答者数ベース)

	解決力	提案力	調査力	表現力
学習効果期待の割合	41.4	38.7	46.5	54.1

表8. 今回の登録履修のきっかけの割合 (回答者数ベース)

登録したきっかけ	割合 (%)
単位が欲しい	43.8
友人が履修している	3.9
プログラムの内容が面白そうだから	62.5
自分の専門と関連がある内容だから	12.8
早いうちに社会と関わりを持ちたいから	37.2
自分の専門性を磨きたいから	16.3
他にやる事が無いから	3.9
その他	6.0

注：「自分の専門と関連がある内容だから」が4Q事前アンケートに新たに追加した項目である。そのため、4Q事前アンケート回答者133名を母数として割合を計算した。

表8は今回の履修プログラムに登録したきっかけを回答者数ベースでまとめたものである。登録したきっかけとして、「プログラムの内容が面白そうだから」の割合が60%以上で最も高く、次いで「単位が欲しい」で、3番目は「早いうちに社会と関わりを持ちたいから」である。特に、「プログラムの内容が面白そうだから」と「早いうちに社会と関わりを持ちたいから」の割合から、回答した履修生に能動性と積極性が見られ、履修者は前向きに社会実践力育成プログラムに参加していたことがわかる。

1.3 プログラム参加に対する期待及び収穫

図1は事前アンケートにおいて社会実践力育成プログラムの参加に対してどのような期待を持っている



図1. 社会実践力育成プログラム参加に対する期待 (事前)

るかについて、履修生が自由記述した内容に対してKH Coderによる分析を行い、頻出語およびキーワード「社会」につながる文脈をコンコダンスで確認したものである。自由記述は事前アンケート回答者331名のうち310名(約94%)が記入した。社会実践力育成プログラム参加への期待に関する頻度が高いキーワードとして「自分」、「社会」、「思う」、「知る」、「人」、「コミュニケーション」、「経験」が挙げられていることから、アンケート回答者が社会や他人などとの繋がりを持ちたいと考えていることが推測される。実際に「社会」キーワード「社会」につながる文脈をコンコダンスで確認すると、社会への不安を抱え、その不安を軽減したいといった回答者の気持ちが読み取れる。

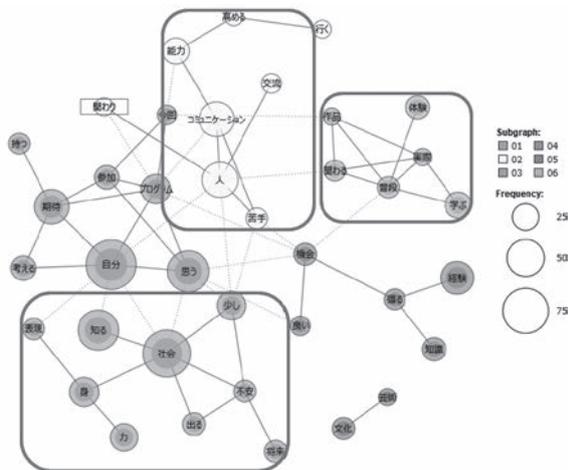


図2. 社会実践力育成プログラム参加に対する期待の共起ネットワーク(事前)

図2は抽出語リストの共起ネットワークで抽出語間の関連性を示している。まず社会への不安を無くすために、社会に出る、社会を知るといった期待が読み取れる。次に、コミュニケーションが苦手だから、

人と交流し、コミュニケーション能力を高めたいという期待が推測できる。さらに、人と関わり、学びながら作品に繋げたいという期待も読み取れる。

図3は事後アンケートにおいて社会実践力育成プログラムの参加を通してどのような収穫があったかについて、履修生が自由記述した内容に対してKH Coderによる分析を行い、頻出語およびキーワード「社会」につながる文脈をコンコダンスで確認したものである。自由記述は事後アンケート回答者138名のうち111名(約80%)が記入した。社会実践力育成プログラム参加による収穫に関する頻度が高いキーワードとして「人」、「自分」、「知る」、「社会」、「関わる」、「作品」、「コミュニケーション」が挙げられていることから、アンケート回答者が他人、社会との関わりやコミュニケーション活動などの深まりを実感したことが推測される。実際にキーワード「社会」につながる文脈をコンコダンスで確認すると、社会への不安が軽減できたといった回答が寄せられている。

そして、図4はプログラム参加による収穫に関連する抽出語リストの共起ネットワークで、抽出語間の関連性を示している。まず、学部を超えた交流、海外との交流を通して他の学生の生活様子や外国の文化などを知ることが読み取れる。次に、他人と関わったり話をしたりする機会を持ち、新しい発想やアイデアなどが生まれたという収穫があったことがうかがえる。

さらに、事後アンケートにおいて参加者に本プログラムを在学生(友人、知人、クラスメート、先輩後輩など)に薦めたいと思うかについて設問を設けている。表9はその割を示したものである。この表から「少し薦めたい」と回答した参加者(39.3%)に「薦めたい」と回答した参加者(48.9%)を足すと、回

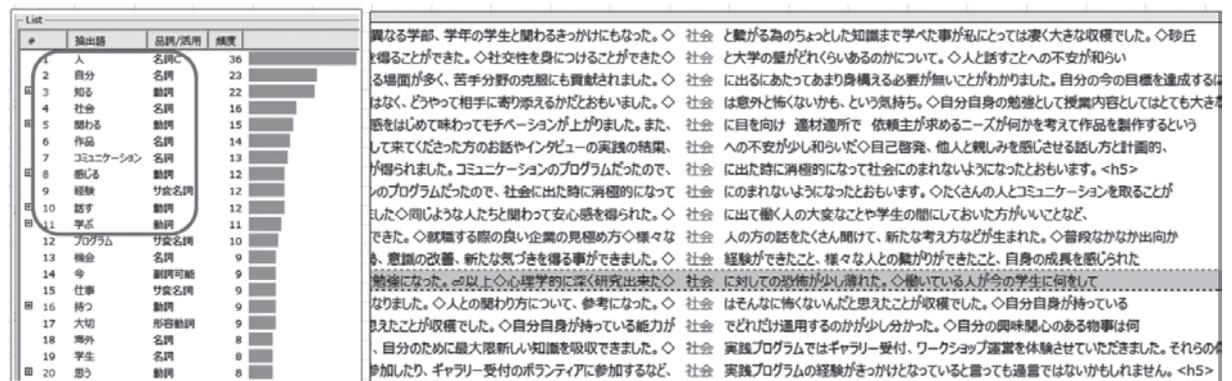


図3. 社会実践力育成プログラム参加による収穫(事後)

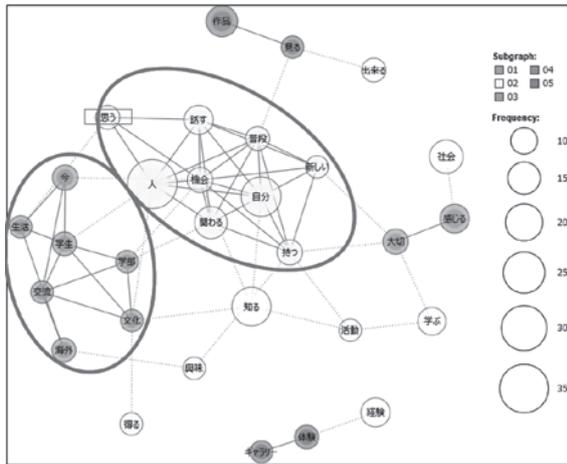


図4. 社会実践力育成プログラム参加による収穫の共起ネットワーク(事後)

表9. 社会実践力育成プログラムを在学生在に推薦する意志 (%)

薦めたくない	あまり薦めたくない	どちらとも言えない	少し薦めたい	薦めたい
0.0	1.5	10.4	39.3	48.9

答者の8割以上が肯定的な評価をしている。このことから、社会実践力育成プログラムの参加満足度がとても高いことがわかる。

1.4 小括

本章では学年、所属学部、履修科目プログラムの分布から本アンケートの回答者は履修者全体を十分に反映できており、代表性があることを確認した。アンケートの結果から国内ショートプログラムが最も関心のあるプログラムで、次回履修希望が最も多いのはインターシッププログラムであった。なお、最も関心のあるプログラム別に次回履修希望プログラムをみると、国内ショートプログラム及び産学公連携PBLプログラムの履修者の4割以上がインターシッププログラムを次回履修希望プログラムと回答していることから、教員が引率する国内ショートプログラムおよび産学公連携PBLプログラムで経験を積んだ後、個々人で企業・公的団体でのインターシップ実践に挑戦したいと考える傾向が見られることがわかった。履修きっかけについては、回答者の6割以上が「内容がおもしろいから」という前向きな理由でプログラムを履修し、回答者の半分以上がプログラム履修で「表現力」を身につけたいと回答している。また、社会実践力育成プログラムの参加に対する期待として、社会や人などとの関わり・コミュニケーションを通して不安を軽減し、コミュニケーション能力を伸ばし、作品創作にも繋げたい

といったことが挙げられている。プログラム参加を通して収穫した成果として、まさに事前の期待通りに社会への不安が軽減され、学部や国境などを越えた交流で新しい発想が生まれたといった声が寄せられている。さらに、事後アンケート回答者の8割以上が在学生在に本プログラムの履修を薦めたいと回答していることから、社会実践力育成プログラムの参加満足度がとても高いことがわかった。

2. 直接的教育効果および間接的波及効果の検証

前章では事前と事後のアンケート回答者の基本情報に基づき分析を行い、分析結果の報告をおこなった。本章では、事後アンケート回答者138名を対象に社会実践力育成プログラムの直接的教育効果(創造的態度、社会人基礎力)、間接的波及効果(大学生活充実感)に着目し、先行研究などを引用しながら分析・検証を行った。

2.1 創造的態度

芸術・デザイン系職種にとっては創造性がより一層求められている。そのため、芸術・デザイン系大学生にとっては在学中に創造的態度の涵養が必要になってくる。本調査では、繁樹ら(1993)の「創造的態度」質問項目を部分的に引用している。繁樹ら(1993)の研究においては、柔軟性、分析性、進取性、持続性、想像性、協調性を「創造的態度」の下位概念としているが、本調査においては、そのなかの進取性と想像性を用いている。

表10. 創造的態度の質問項目一覧表

① 誰も今まで考えたことの無いような素晴らしいものを創りたい
② 新しい物や珍しい物が好きだ
③ 何かを創る時、人よりも優れたものを創りたい
④ 自分のやっていることと関係ないことでも好奇心が湧く
⑤ 何でも美しいものを創りたい
⑥ やり方が分からなくても、まずやってみる
⑦ よく空想する
⑧ 現実と異なることをよく考える
⑨ 新しいことを考えつくと非常に嬉しい
⑩ 自分が人と変わっていると思う

表11. 創造的態度における事前と事後の平均値比較

	事前		事後		t 値 (df)	平均値の差
	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
創造的態度	3.83	.51	3.84	.58	-.092 (136)	.01

***p<.001, **p<.01, *p<.05

表10は本調査に「創造的態度」として使われている質問項目である。これらの質問項目の信頼係数は事前アンケート調査では $\alpha = .767$ であり、事後アンケート調査では $\alpha = .804$ であるため、この10項目の質問は事前・事後とも創造的態度として内の一貫性があり、信頼性のある概念であると認められる。表11は創造的態度における事前アンケート調査と事後アンケート調査の平均値比較の結果を示している。対応のあるt検定を行ったところ、事前と事後に有意な差が見られなかった。さらに、履修科目プログラム別に分析したところ、事前と事後に有意な差は確認できなかった。

2.2 社会人基礎力

社会人基礎力とは経済産業省が公表した「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事をしていくために必要な基礎的な能力」のことである (URL1)。社会人基礎力は前に踏み出す力 (アクション)、考え抜く力 (シンキング)、チームで働く力 (チームワーク) の3つの能力から構成され、合計12の下位能力要素が含まれているとされている。社会人基礎力は公共心や倫理観、基礎的なマナーといった「人間性、基礎的な生活習慣」の土台の上に、基礎学力や専門知識とも関わりながら発揮されることで成果につながる能力だと考えられているため、自然な獲得が難しいことから、大学教育における社会人基礎力の育成が強く求められている。経済産業省は2007年度から社会人基礎力の育成・評価を行うモデル事業をいくつか打ち出し、課題をチームで解決していくPBL課題解決型学習やインターンシップなどの実践型学習を通じて、大学生の社会人基礎力の育成を試みている。さらに、経済産業省(2018年)はより長くなる個人の企業・組織・社会との関わりの中で、ライフステージの各段階で活躍し続けるための力として「人生100年時代の社会人基礎力」を新たに提示した。近年、在学生の社会人基礎力を育成するために、カリキュラムを構築し、専門部局を設ける大学が増えつつあるが、京都精華大学もその流れのなか、社会実践力育成プログラム部門を2021年度から全学共通教育機構に設置した。

しかし、経済産業省が公表した社会人基礎力の測定指標については、大学教育による社会人基礎力育成の効果を検証する場合においては、信頼性と妥当性、必要な視点の欠落などの関連課題があることが指摘されている (西道 2009; 西道 2011; 楠見ら 2011; 大対ら 2018; 古田 2021)。そのため、本研究では、心理学的な視点を取り入れた大対ら (2018) の社会人基礎力尺度を採用し、プログラム参加を通して学生はどんな力を身につけているのかに関して教育効果の検証を行った。

表12. 社会人基礎力の質問項目一覧表

① 自分の考えを分かり易く整理して相手に理解してもらえるように伝える力
② 自分の言いたいことを分かり易く効果的に伝える力
③ 限られた時間の中で情報や主張を分かり易く聞き手に伝える力
④ 仲間内にしか伝わらないような言葉で話したりせず、誰もが理解できるように話す力
⑤ 情報を伝えるために、必要な創意工夫を加える力
⑥ 話しやすい雰囲気を作って、相手の意見を引き出す力
⑦ 自分の感情に蓋をせずに受け止める力
⑧ お互いの個性や能力を理解し、それが発揮できるような関係を築く力
⑨ 失敗を恐れず、行動に移す力
⑩ 目標を達成するために周りの人に呼び掛けて周囲の人を動かす力
⑪ 相手の立場や意見を尊重する力
⑫ 周りの人との会話や表情などから人間関係や状況を把握しようと努める力
⑬ 集団や社会生活の規則やルールを守って適切に行動する力
⑭ 他者と共有する「空気」を読んで、自分の行動を修正する力
⑮ 相手の言動を@観察し、意見や主張を正確に聞き取る力
⑯ 行動した結果、何がうまく行き、何がうまく行かなかったのかを考える力
⑰ 目標を達成するための手順や方法について優先順位を決定する力
⑱ 自分は本当にどうしたいのか、誠実に自分の気持ちを見つめる力
⑲ 自分に必要な情報や資料を的確に探し出す力
⑳ 目標を達成するために解決すべき問題を見つける力

表13. 社会人基礎力における事前と事後の平均値比較

	事前		事後		t 値 (df)	平均値の差
	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
伝える力	2.50	.61	2.60	.61	-2.315 (137)	-.10*
働きかける力	2.50	.56	2.57	.62	-1.587 (135)	-.07
協調する力	3.17	.53	3.24	.52	-1.886 (136)	-.07*
考動力	2.74	.55	2.80	.57	-1.233 (137)	-.06

***p<.001, **p<.01, *p<.05

表12は本調査に「社会人基礎力」として使われている質問項目である。大対ら (2018) の尺度においては質問項目①-⑤を「伝える力」、質問項目⑥-⑩を「働きかける力」、質問項目⑪-⑮を「協調する力」、質問項目⑯-⑳を「考える力」と分類している。本調査においては「伝える力」、「働きかける力」と「協調する力」をそのまま用いるが、「考える力」に関しては質問項目の内容(例えば、「自分に必要な情報や資料を的確に探し出す力」)から「考動力」とする。

これら概念の質問項目の信頼係数は「伝える力」(事前 $\alpha = .866$; 事後 $\alpha = .840$)、「働きかける力」(事前 $\alpha = .706$; 事後 $\alpha = .760$)、「協調する力」(事前 $\alpha = .813$; 事後 $\alpha = .822$)、「考動力」(事前 $\alpha = .799$; 事後 $\alpha = .790$)であり、社会人基礎力に該当する概念として内的一貫性があり、信頼性のある概念であると認められる。

表13は参加者の事前と事後の社会人基礎力平均値の比較を纏めたものである。対応のあるt検定を行ったところ、「伝える力」($t(137) = -2.315, p < .05$)および「協調する力」($t(136) = -1.886, p < .05$)においては事前と事後の平均値に有意な差が確認できたが、「働きかける力」および「考動力」においては有意な差が見られなかった。プログラム参加を通して参加者学生に特に伝達力と協調性の伸長が見られたということがわかる。履修科目プログラム別でみると、国内ショートプログラムの「伝える力」($t(100) = -2.214, p < .05$)と「協調する力」($t(99) = -2.215, p < .05$)について事前と事後の平均値に有意な差が見られた。この結果は、事後アンケート回答者の7割以上が国内ショートプログラムを履修していることに起因していると考えられる。

2.3 大学生生活充実感

大学教育には知識の伝授のみならず、在学生の包括的な充実感への対応が求められている。本調査で

は、大対 (2015) の「大学生生活充実感」の質問項目を部分的に引用している。大対 (2015) の研究においては交友満足、期待感、学業満足、不安を下位概念としているが、本調査においてこれらの下位概念を用いている。

表14. 大学生生活充実感の質問項目一覧表

① 学内の友人関係に満足している
② 大学では周りの人と楽しい時間を共有している
③ 大学で孤立感を覚えることがある
④ 大学で自分が成長できそう
⑤ 大学で学ぶことで自分を深めることが出来そう
⑥ 大学で積極的に取り組める物がある
⑦ 大学の授業が面白い
⑧ 大学の授業内容が予想したものと違う
⑨ 大学教員の熱意を感じる
⑩ これからの大学生活の先が見えず不安である
⑪ 将来の進路について不安である

注：質問項目③、⑧、⑩、⑪について分析時、逆転処理をしている。

本調査においては、これらの下位概念11項目を用いて合成変数「大学生生活充実感」を作成した(表14大学生生活充実感の質問項目一覧表)。質問項目の信頼係数は事前 $\alpha = .803$ で事後 $\alpha = .809$ であり、この11項目の質問は大学生生活充実感として内的一貫性があり、信頼性のある概念であると認められる。表15はプログラム参加前の大学生生活充実感平均値(事前)とプログラム参加後の大学生生活充実感平均値(事後)の比較を纏めたものである。対応のあるt検定を行ったところ、 $t(135) = 2.245, p < .001$ で事前と事後の平均値に有意な差が確認できた。プログラム参加を通して参加者の大学生生活充実感が上昇したと考えられる。

表15. 大学生生活充実感における事前と事後の平均値比較

	事前		事後		t 値 (df)	平均値の差
	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
大学生生活充実感	2.85	.57	3.95	.59	-2.245 (135)	-1.10***

***p < .001, **p < .01, *p < .05

2.4 小括

本章では社会実践力育成プログラムの直接的教育効果（創造的態度、社会人基礎力）および間接的波及効果（大学生生活充実度）に焦点を当てて、プログラム参加前（事前）とプログラム参加後（事後）という2時点で平均値比較分析を行った。分析の結果、創造的態度においては有意な差が見られなかったが、社会人基礎力においては伝達力と協調力に有意な差が確認できた。そして、大学生生活充実度においては有意な差が確認でき、プログラムの参加が大学生生活充実度を有意に上昇させていることがわかった。

3. 総括と今後のプログラム企画・運営への示唆

本研究では、2022年度2Q 集中プログラム参加者と4Q 集中プログラム参加者を対象にアンケート調査を行った。収集された回答者標本は学年分布、所属先分布、履修科目プログラム分布などにおいて、履修者全体分布に非常に近いことから、本アンケート調査データの代表性が確認できた。次に、回答者の基本情報から、社会実践力育成プログラムに関する情報入手ルートは主にセイカ・ポータルと教員からの紹介であることがわかった。特にセイカ・ポータルから情報を入手したと回答した割合は2Qが54%に対し、4Qが87%までに上昇したことから、今後セイカ・ポータル経由で積極的に発信することが在学生のプログラム認知度をより高めることに繋がるだろう。

また、教員が引率するという意味で比較的に参加しやすい国内ショートプログラムおよび産学公連携PBLプログラムを経験したのちに、個々人の主体性が求められ、より難易度の高い企業・公的機関でのインターンシップを履修したいという回答者が多かった。このように自ら計画的に考えて行動する在学生の希望に応えるためには、科目プログラム数が相対的に少ないインターンシッププログラム数を増やしていく必要があるだろう。同時に、最も関心があるプログラムを履修し終えてからも、次回も同じプログラムの履修を希望する傾向があることがわかった。

これは同一プログラムであっても、内容が異なる科目を履修したいという潜在的な需要が大きいことを意味する。しかしながら、2022年度4Q以降、大学履修制度上、同じプログラム内の科目を2回以上履修することができなくなっており、今後のプログラム企画において学生の学習機会の確保という視点から、再検討が必要になると思われる。何より大部分の回答者が、社会実践力育成プログラムの内容に強い関心を持ち、かつ社会と関わりたいという積極的な動機で履修登録していることが確認できた点は、本プログラムの意義を実証できる結果であると考えられる。

最後に、本プログラムの直接教育効果として創造的態度と社会人基礎力に焦点を当てて分析した結果、創造的態度には有意な変化が見られなかったが、社会人基礎力においては伝達力と協調力に有意な変化が確認された。これは履修者同士のチームワークが求められる実践的なプログラムであることによると考えられる。また、間接的波及効果として大学生生活充実度の変化を検証したところ、有意な差が確認できた。時代の流れとして大学教育には知識の伝授のみならず、在学生の包括的な充実感への対応が求められており、本プログラムはこのような大学経営課題への1つの対応策モデルとなりうることで期待できる。

なお、本研究に利用された事前・事後アンケートデータは、国内ショートプログラム履修者が圧倒的な割合を占めていることに留意する必要がある。今後、全体像をより正確に把握するために、国内ショートプログラム以外のプログラム参加者のデータ収集が必要となる。また、本稿では事前と事後の平均値比較分析を行ったが、厳密な因果関係の確認までに至っていないため、今後、プログラム担当教員および協力先の情報を収集し、重回帰分析等々の手法で因果関係を探求する必要がある。

後注：

1. 第1著者：夏世明；第2著者：南了太；第3著者：中井咲貴子。

2. 各プログラムの概要は京都精華大学社会実践力育成プログラム部門ホームページで詳述されている。
3. 科目を複数履修する学生もいたことに加え、連携先のコロナ対策や国際情勢などによる閉講などにより、人数実数値ベースの最終履修者は325名であった。
4. 初回授業でアンケート調査が実施されたプログラムもあるが、本稿ではプログラム参加前と見なす。
5. 2Qはアンケート調査が対面配布とWEB回答で実施され、4QはWEB回答のみである。
6. 本調査は京都精華大学「人を対象とする研究倫理審査委員会」にチェックシートを提出し、審査不要の判断を受けた。

参考文献：

- 繁榊算男, 横山明子, スターン・サム, 駒崎久明「日米学生の創造的態度の因子分析による比較研究」『心理学研究』64 (3), pp.181-190, 1993。
- 経済産業省『「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」(人材力研究会) 報告書』経済産業省, 2018。
- 西道実「小・中学校におけるキャリア教育プログラムの効果測定」『プール学院大学研究紀要』49, pp.193-207, 2009。
- 西道実「社会人基礎力の測定に関する尺度構成の試み」『プール学院大学研究紀要』51, pp.217-228, 2011。
- 楠見孝, 子安増生, 道田泰司『批判的思考力を育む』有斐閣, 2011。
- 大対香奈子, 堀田美保, 本岡寛子, 直井愛里「大学生の社会人基礎力測定尺度の開発」『近畿大学総合社会学部紀要』7 (1), pp.51-59, 2018。
- 古田克利「インターンシップを通じた「学びと成長」の実証分析の枠組み」『インターンシップ研究年報』24, pp.41-49, 2021。
- 大対香奈子「大学生生活充実感を規定する要因の検討」『近畿大学総合社会学部紀要』4 (1), pp.47-57, 2015。

URL：

1. 経済産業省「社会人基礎力」：<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html> (2023年9月1日閲覧)